

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年11月12日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	マイ・ロード
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2021年5月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

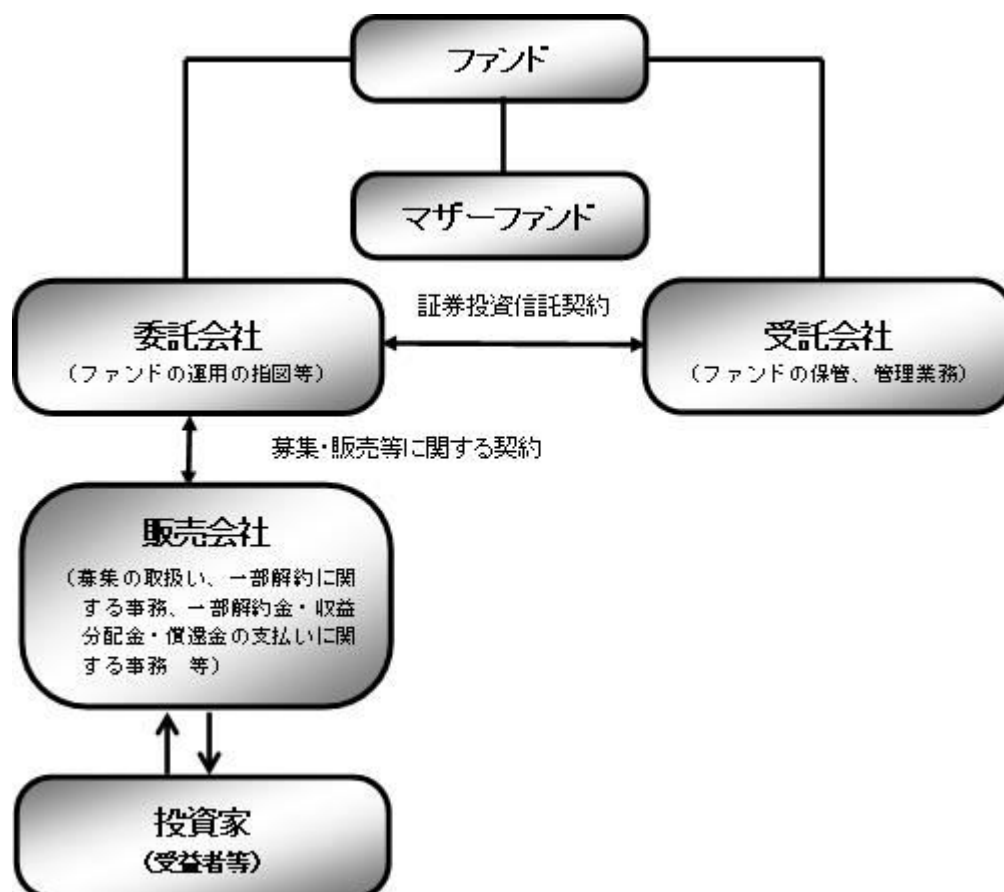
第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

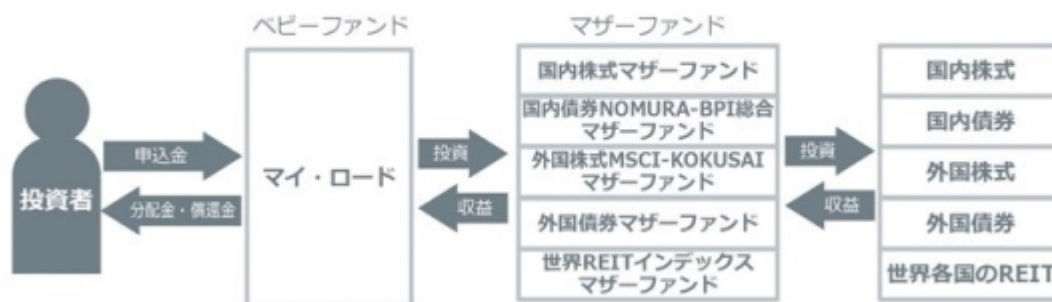
(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >



ファンド	マイ・ロード
マザーファンド (親投資信託)	国内株式マザーファンド 国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド 外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド 外国債券マザーファンド 世界REITインデックス マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



< 更新後 >

■ 委託会社の概況(2021年9月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月 1 日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

< 更新後 >

- [1] マザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国（日本を含む）の不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資します。

運用にあたっては、「国内株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」に投資を行ないます。

- [2] 各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村証券株式会社が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。

一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。

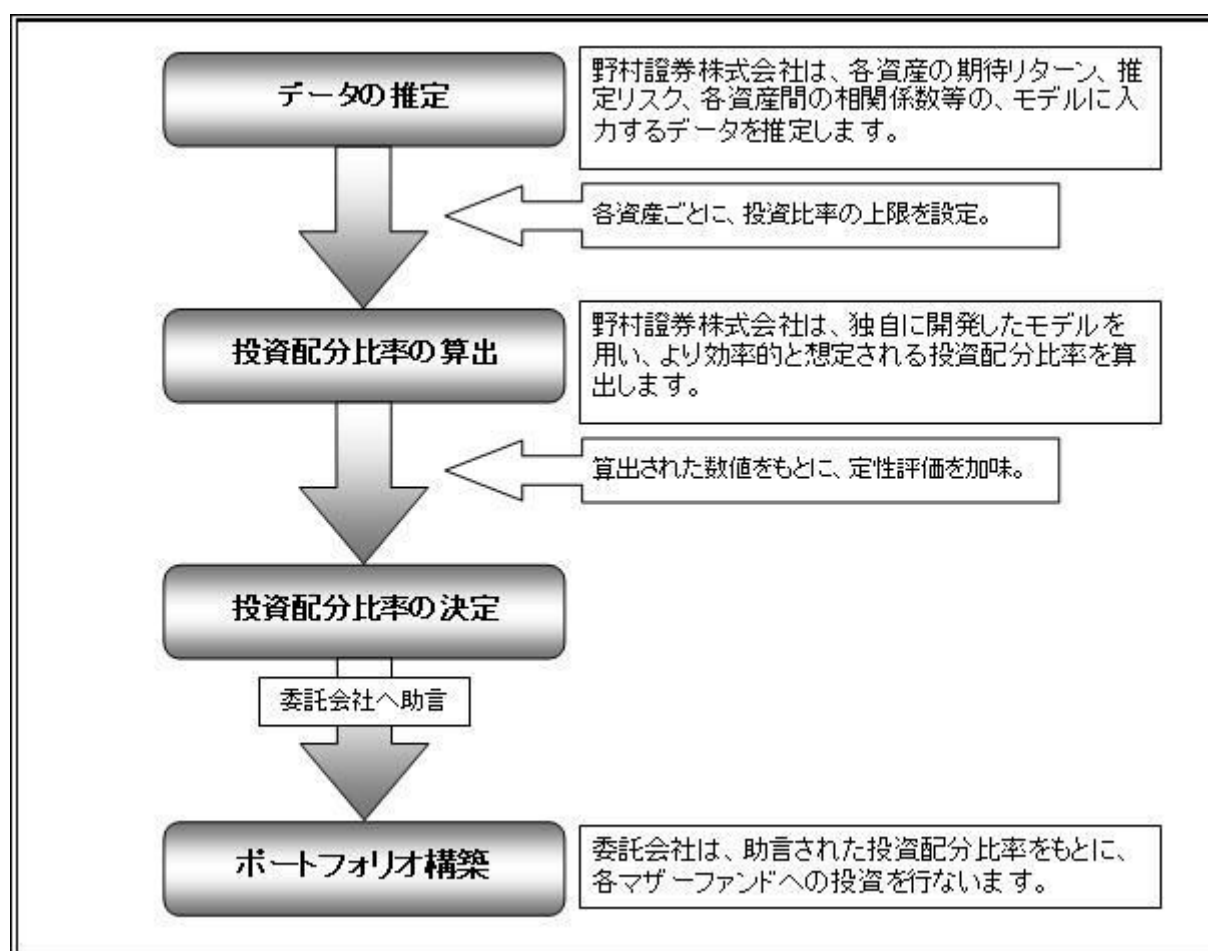
[3] 「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」の各受益証券への投資比率の合計は、原則として、信託財産の純資産総額の25%以内とします。

[4] 投資配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。

市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや投資配分比率の見直しを行なう場合があります。

[5] 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

■ ポートフォリオ構築プロセス ■



* 上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

■ 各マザーファンドの投資方針等について ■

[国内株式マザーファンド]

- ・ 主として東京証券取引所第一部上場株式 に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

2022年4月4日適用で「東京証券取引所第一部上場株式」を「わが国の株式」とする約款変更を予定しております。

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。

株東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行なう権利を有しています。

東証株価指数（TOPIX）は、2022年4月4日に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、構成銘柄の選定を含む指数算出要領の見直しが行われます。詳しくは、日本取引所グループのホームページ等をご覧ください。

[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド]

- ・主としてわが国の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指標で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

[外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド]

- ・主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
配当再投資・GROSS（税込）の指数とします。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

「MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

[外国債券マザーファンド]

- ・主として外国の公社債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

[世界REITインデックス マザーファンド]

- ・世界各国のREITを主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

- ・REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）」は、S&P先進国REIT指数（配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算した指数です。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

3 投資リスク

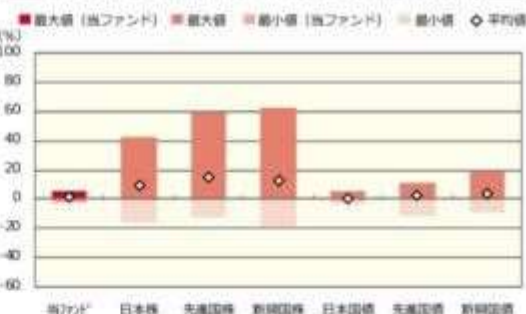
< 更新後 >

■ リスクの定量的比較（2016年10月末～2021年9月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（％）	5.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値（％）	△ 3.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値（％）	1.5	9.5	14.4	13.2	0.3	2.7	3.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所に帰属しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンプライアンス、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSEC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての種別、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSEC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA、JPSI、J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■ 個人、法人別の課税について ■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ 特定公社債 ^(注1) の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

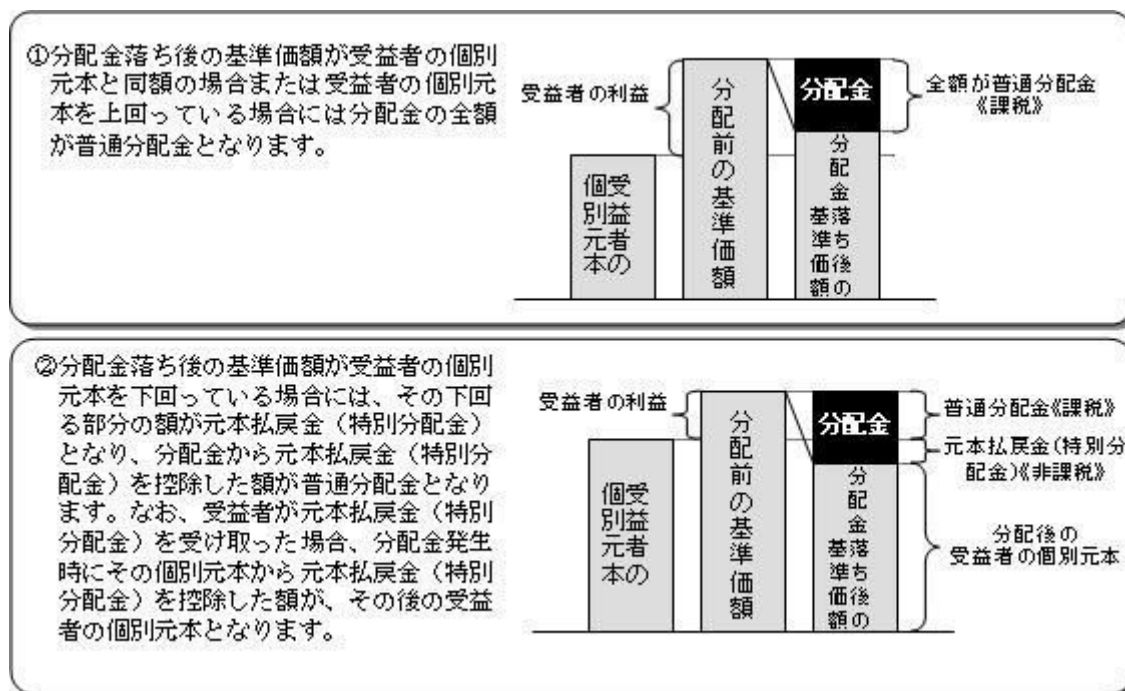
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年9月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2021年9月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

マイ・ロード

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	81,419,899,044	98.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	835,691,670	1.01
合計（純資産総額）		82,255,590,714	100.00

(参考) 国内株式マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	405,693,587,950	96.63
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	14,141,635,146	3.36
合計（純資産総額）		419,835,223,096	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	10,964,700,000	2.61

(参考) 国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	642,679,400,150	80.13
地方債証券	日本	54,135,572,868	6.75
特殊債券	日本	63,739,466,763	7.94
社債券	日本	34,443,276,800	4.29
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	6,950,901,446	0.86
合計（純資産総額）		801,948,618,027	100.00

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	760,503,071,759	69.88
	カナダ	36,780,835,503	3.38
	ドイツ	30,215,810,906	2.77
	イタリア	8,018,561,587	0.73
	フランス	36,187,452,342	3.32
	オランダ	16,728,657,661	1.53
	スペイン	7,967,250,201	0.73
	ベルギー	2,695,212,095	0.24
	オーストリア	723,179,302	0.06
	ルクセンブルグ	536,825,397	0.04
	フィンランド	3,389,951,214	0.31
	アイルランド	2,372,146,126	0.21
	ポルトガル	621,880,450	0.05
	イギリス	46,953,862,543	4.31
	スイス	31,525,764,038	2.89
	スウェーデン	12,079,321,538	1.11
	ノルウェー	2,163,561,345	0.19
	デンマーク	8,730,602,080	0.80
	オーストラリア	20,887,911,006	1.91
	ニュージーランド	785,546,383	0.07
	香港	8,921,111,723	0.81
	シンガポール	2,946,240,348	0.27
	イスラエル	1,229,657,500	0.11
	小計	1,042,964,413,047	95.84
投資証券	アメリカ	20,774,609,896	1.90
	カナダ	119,662,550	0.01
	フランス	469,106,069	0.04
	イギリス	640,589,005	0.05
	オーストラリア	1,508,437,528	0.13
	香港	398,940,026	0.03
	シンガポール	460,278,163	0.04
	小計	24,371,623,237	2.23
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	20,849,244,819	1.91
合計（純資産総額）		1,088,185,281,103	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	15,334,956,630	1.40
	買建	カナダ	717,783,524	0.06
	買建	ドイツ	2,157,970,623	0.19

買建	イギリス	936,577,177	0.08
買建	スイス	613,871,910	0.05
買建	オーストラリア	447,470,244	0.04

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	280,842,470,546	45.92
	カナダ	11,968,747,703	1.95
	メキシコ	4,225,864,706	0.69
	ドイツ	40,646,757,614	6.64
	イタリア	61,566,838,135	10.06
	フランス	57,240,008,502	9.36
	オランダ	10,025,666,777	1.63
	スペイン	39,056,835,021	6.38
	ベルギー	14,195,552,341	2.32
	オーストリア	8,664,815,519	1.41
	フィンランド	2,618,808,676	0.42
	アイルランド	8,182,346,219	1.33
	イギリス	36,708,699,037	6.00
	スウェーデン	1,741,174,451	0.28
	ノルウェー	1,464,698,741	0.23
	デンマーク	3,066,854,733	0.50
	ポーランド	3,469,271,799	0.56
	オーストラリア	11,049,260,215	1.80
	シンガポール	2,734,198,530	0.44
	マレーシア	2,904,153,419	0.47
	イスラエル	2,753,338,099	0.45
	小計	605,126,360,783	98.96
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	6,348,403,739	1.03
合計（純資産総額）		611,474,764,522	100.00

（参考）世界REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	8,254,126,300	8.80
	アメリカ	64,188,510,699	68.45
	カナダ	1,681,365,508	1.79
	ドイツ	224,991,670	0.23
	イタリア	24,255,957	0.02

	フランス	1,658,486,731	1.76
	オランダ	146,491,041	0.15
	スペイン	361,332,074	0.38
	ベルギー	1,128,622,635	1.20
	アイルランド	89,395,349	0.09
	シンガポール	47,944,312	0.05
	イギリス	4,830,849,687	5.15
	オーストラリア	5,765,182,567	6.14
	ニュージーランド	340,080,525	0.36
	香港	1,223,709,959	1.30
	シンガポール	2,787,197,182	2.97
	韓国	146,096,043	0.15
	イスラエル	56,057,057	0.05
	小計	92,954,695,296	99.13
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	812,624,875	0.86
合計（純資産総額）		93,767,320,171	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
REIT指数先物取引	買建	日本	61,920,000	0.06
株価指数先物取引	買建	アメリカ	555,464,556	0.59

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

マイ・ロード

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - BPI総合マザーファンド	34,231,845,172	1.3231	45,292,154,348	1.3296	45,514,661,340	55.33
2	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	9,116,928,490	2.4733	22,548,987,881	2.5403	23,159,733,443	28.15
3	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	3,112,685,008	2.0099	6,256,185,598	2.1426	6,669,238,898	8.10

4	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	995,402,876	3.6126	3,595,992,430	4.1777	4,158,494,595	5.05
5	日本	親投資信託 受益証券	世界REITインデックス マザーファンド	863,705,084	1.8214	1,573,226,579	2.2204	1,917,770,768	2.33

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.98
合 計	98.98

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	7,384,700	1,712.44	12,645,927,780	2,000.00	14,769,400,000	3.51
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	913,300	10,789.70	9,854,233,010	12,455.00	11,375,151,500	2.70
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	143,100	53,684.02	7,682,183,262	67,000.00	9,587,700,000	2.28
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,135,200	10,020.45	11,375,214,840	6,480.00	7,356,096,000	1.75
5	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	997,900	5,280.19	5,269,101,601	6,832.00	6,817,652,800	1.62
6	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	9,836,300	608.08	5,981,263,636	657.90	6,471,301,770	1.54
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,673,300	2,856.61	4,779,965,513	3,085.00	5,162,130,500	1.22
8	日本	株式	信越化学工業	化学	264,000	18,564.06	4,900,911,840	18,900.00	4,989,600,000	1.18
9	日本	株式	HOYA	精密機器	284,500	13,261.08	3,772,777,260	17,475.00	4,971,637,500	1.18
10	日本	株式	日立製作所	電気機器	700,900	5,422.88	3,800,896,592	6,640.00	4,653,976,000	1.10
11	日本	株式	ダイキン工業	機械	185,700	23,063.62	4,282,914,234	24,460.00	4,542,222,000	1.08
12	日本	株式	任天堂	その他製品	83,400	62,231.71	5,190,124,614	54,310.00	4,529,454,000	1.07
13	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,212,900	3,729.21	4,523,158,809	3,699.00	4,486,517,100	1.06
14	日本	株式	日本電産	電気機器	350,900	12,490.95	4,383,074,355	12,420.00	4,358,178,000	1.03
15	日本	株式	村田製作所	電気機器	428,300	8,692.42	3,722,963,486	9,960.00	4,265,868,000	1.01
16	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	85,400	49,845.63	4,256,816,802	49,670.00	4,241,818,000	1.01
17	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,147,200	3,446.95	3,954,341,040	3,691.00	4,234,315,200	1.00
18	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,147,900	3,431.73	3,939,282,867	3,455.00	3,965,994,500	0.94
19	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	995,100	3,965.32	3,945,889,932	3,944.00	3,924,674,400	0.93
20	日本	株式	第一三共	医薬品	1,145,700	2,897.19	3,319,310,583	2,979.50	3,413,613,150	0.81
21	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,004,300	3,547.47	3,562,724,121	3,277.00	3,291,091,100	0.78
22	日本	株式	ファナック	電気機器	127,900	26,512.26	3,390,918,054	24,565.00	3,141,863,500	0.74
23	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,953,900	1,622.75	3,170,691,225	1,584.50	3,095,954,550	0.73
24	日本	株式	三菱商事	卸売業	874,200	3,014.45	2,635,232,190	3,536.00	3,091,171,200	0.73
25	日本	株式	SMC	機械	42,700	65,275.79	2,787,276,233	70,080.00	2,992,416,000	0.71
26	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	561,700	4,719.39	2,650,881,363	5,085.00	2,856,244,500	0.68
27	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	473,600	5,463.06	2,587,305,216	6,021.00	2,851,545,600	0.67

28	日本	株式	三井物産	卸売業	1,114,900	2,535.65	2,826,996,185	2,464.00	2,747,113,600	0.65
29	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	148,200	15,308.55	2,268,727,110	18,130.00	2,686,866,000	0.63
30	日本	株式	富士通	電気機器	131,200	16,905.89	2,218,052,768	20,310.00	2,664,672,000	0.63

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.19
		建設業	2.23
		食料品	3.31
		繊維製品	0.45
		パルプ・紙	0.21
		化学	6.81
		医薬品	4.98
		石油・石炭製品	0.39
		ゴム製品	0.69
		ガラス・土石製品	0.74
		鉄鋼	0.78
		非鉄金属	0.64
		金属製品	0.58
		機械	5.18
		電気機器	17.96
		輸送用機器	7.43
		精密機器	2.87
		その他製品	2.12
		電気・ガス業	1.10
		陸運業	3.18
		海運業	0.46
		空運業	0.47
		倉庫・運輸関連業	0.17
		情報・通信業	8.15
		卸売業	4.60
		小売業	4.34
		銀行業	4.84
		証券、商品先物取引業	0.71
		保険業	1.95
		その他金融業	1.10
		不動産業	1.93
		サービス業	5.82
合 計			96.63

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 1 0 年 ）第 3 6 2 回	9,800,000,000	100.28	9,827,670,000	100.47	9,846,158,000	0.1	2031/3/20	1.22
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 1 0 年 ）第 3 4 3 回	9,500,000,000	100.97	9,592,534,000	100.90	9,585,500,000	0.1	2026/6/20	1.19
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 1 0 年 ）第 3 4 2 回	8,550,000,000	100.93	8,630,016,000	100.87	8,624,727,000	0.1	2026/3/20	1.07
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 1 0 年 ）第 3 5 1 回	8,500,000,000	100.90	8,576,500,000	101.01	8,585,935,000	0.1	2028/6/20	1.07
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 5 年 ）第 1 3 5 回	8,500,000,000	100.46	8,539,355,000	100.32	8,527,455,000	0.1	2023/3/20	1.06
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 1 0 年 ）第 3 6 1 回	8,400,000,000	100.07	8,405,910,000	100.59	8,450,148,000	0.1	2030/12/20	1.05
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 1 0 年 ）第 3 6 0 回	7,900,000,000	100.18	7,914,852,000	100.71	7,956,564,000	0.1	2030/9/20	0.99
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 1 0 年 ）第 3 4 1 回	7,300,000,000	101.89	7,438,481,000	101.71	7,425,268,000	0.3	2025/12/20	0.92
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 1 0 年 ）第 3 5 0 回	7,150,000,000	100.97	7,219,860,000	101.03	7,224,217,000	0.1	2028/3/20	0.90
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 1 0 年 ）第 3 4 4 回	6,900,000,000	100.99	6,968,310,000	100.92	6,963,687,000	0.1	2026/9/20	0.86
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 2 年 ）第 4 2 7 回	6,800,000,000	100.26	6,817,956,000	100.23	6,816,184,000	0.005	2023/8/1	0.84
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 1 0 年 ）第 3 5 2 回	6,700,000,000	100.96	6,764,658,000	101.01	6,767,871,000	0.1	2028/9/20	0.84
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 1 0 年 ）第 3 3 4 回	6,600,000,000	102.37	6,756,816,000	101.96	6,729,558,000	0.6	2024/6/20	0.83
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 4 0 年 ）第 1 3 回	7,020,000,000	93.56	6,568,409,500	92.26	6,476,722,200	0.5	2060/3/20	0.80
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 2 0 年 ）第 1 5 7 回	6,440,000,000	98.57	6,347,908,000	99.14	6,385,195,600	0.2	2036/6/20	0.79
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 1 0 年 ）第 3 6 3 回	6,350,000,000	100.62	6,389,931,500	100.33	6,371,399,500	0.1	2031/6/20	0.79
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 2 0 年 ）第 1 5 6 回	6,150,000,000	101.40	6,236,170,500	102.16	6,283,147,500	0.4	2036/3/20	0.78
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 5 年 ）第 1 4 3 回	6,070,000,000	100.87	6,123,123,200	100.73	6,114,311,000	0.1	2025/3/20	0.76
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 1 0 年 ）第 3 2 9 回	6,000,000,000	102.08	6,124,860,000	101.57	6,094,440,000	0.8	2023/6/20	0.75
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 2 0 年 ）第 1 7 6 回	6,020,000,000	101.04	6,082,701,300	101.16	6,090,193,200	0.5	2041/3/20	0.75
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 1 0 年 ）第 3 3 2 回	5,900,000,000	102.02	6,019,180,000	101.59	5,993,810,000	0.6	2023/12/20	0.74
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 （ 5 年 ）第 1 4 5 回	5,900,000,000	100.94	5,955,622,000	100.81	5,948,203,000	0.1	2025/9/20	0.74

23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2 0 年) 第 1 5 5 回	5,350,000,000	110.10	5,890,403,500	110.60	5,917,207,000	1	2035/12/20	0.73
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 4 8 回	5,800,000,000	100.94	5,854,520,000	101.04	5,860,842,000	0.1	2027/9/20	0.73
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 4 8 回	5,700,000,000	100.53	5,730,670,000	100.42	5,724,282,000	0.005	2026/6/20	0.71
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 5 9 回	5,600,000,000	100.32	5,617,920,000	100.78	5,643,848,000	0.1	2030/6/20	0.70
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2 0 年) 第 1 7 5 回	5,500,000,000	100.42	5,523,385,000	101.33	5,573,260,000	0.5	2040/12/20	0.69
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 3 8 回	5,500,000,000	100.66	5,536,795,000	100.48	5,526,895,000	0.1	2023/12/20	0.68
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 3 7 回	5,500,000,000	100.56	5,531,285,000	100.43	5,523,870,000	0.1	2023/9/20	0.68
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 5 8 回	5,470,000,000	100.40	5,491,934,700	100.84	5,516,276,200	0.1	2030/3/20	0.68

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	80.13
地方債証券	6.75
特殊債券	7.94
社債券	4.29
合 計	99.13

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	2,932,600	13,530.22	39,678,751,117	15,985.53	46,879,175,835	4.30
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	1,257,400	26,216.29	32,964,369,164	31,785.28	39,966,811,072	3.67
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信 販売	79,770	346,318.14	27,625,798,698	369,461.35	29,471,931,921	2.70
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	421,100	32,582.15	13,720,343,575	38,009.15	16,005,653,570	1.47
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	52,850	232,139.70	12,268,583,222	300,736.87	15,893,943,812	1.46

6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	51,180	233,504.88	11,950,780,268	301,111.80	15,410,902,252	1.41
7	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	143,900	71,912.65	10,348,230,520	87,444.21	12,583,222,567	1.15
8	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	437,940	14,766.04	6,466,643,504	22,962.62	10,056,252,606	0.92
9	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	532,000	17,308.22	9,207,976,183	18,573.12	9,880,901,968	0.90
10	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	462,800	18,499.66	8,561,642,945	18,357.11	8,495,674,396	0.78
11	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	297,300	23,851.26	7,090,980,683	25,370.02	7,542,508,611	0.69
12	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	165,800	42,094.00	6,979,186,100	44,813.88	7,430,142,498	0.68
13	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	233,100	29,075.31	6,777,454,931	31,034.29	7,234,094,584	0.66
14	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	186,900	34,287.07	6,408,253,731	37,709.20	7,047,850,527	0.64
15	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	430,200	15,185.43	6,532,776,070	15,894.87	6,837,976,688	0.62
16	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	506,300	12,747.83	6,454,231,387	13,481.70	6,825,787,140	0.62
17	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,355,000	4,374.47	5,927,409,740	4,820.39	6,531,634,412	0.60
18	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	73,720	67,702.71	4,991,044,084	84,110.32	6,200,612,938	0.56
19	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	319,300	20,722.87	6,616,814,989	19,326.34	6,170,902,150	0.56
20	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	155,500	40,143.65	6,242,338,848	39,529.02	6,146,763,356	0.56
21	アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	情報技術サービス	196,100	26,680.28	5,232,004,735	28,987.28	5,684,405,608	0.52
22	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア	84,000	52,725.06	4,428,905,058	64,656.18	5,431,119,456	0.49
23	アメリカ	株式	NETFLIX INC	娯楽	77,920	57,501.14	4,480,488,947	67,046.79	5,224,286,282	0.48
24	アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア	170,740	23,774.97	4,059,339,311	30,274.35	5,169,044,226	0.47
25	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	805,700	6,172.37	4,973,086,493	6,259.68	5,043,428,688	0.46
26	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	123,500	36,633.02	4,524,178,247	40,525.43	5,004,891,099	0.45
27	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	744,000	6,364.56	4,735,238,278	6,701.76	4,986,116,582	0.45
28	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	984,100	4,080.87	4,015,985,768	4,871.87	4,794,414,746	0.44
29	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	740,600	5,814.16	4,305,967,671	6,209.32	4,598,623,577	0.42
30	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	69,070	50,859.77	3,512,884,334	64,868.83	4,480,490,226	0.41

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.78
		メディア	1.07
		娯楽	1.51
		不動産管理・開発	0.39

エネルギー設備・サービス	0.15
石油・ガス・消耗燃料	3.16
化学	2.03
建設資材	0.24
容器・包装	0.27
金属・鉱業	1.29
紙製品・林産品	0.10
航空宇宙・防衛	1.45
建設関連製品	0.60
建設・土木	0.21
電気設備	0.87
コングロマリット	1.10
機械	1.64
商社・流通業	0.31
商業サービス・用品	0.43
航空貨物・物流サービス	0.60
旅客航空輸送業	0.05
海運業	0.08
陸運・鉄道	1.00
運送インフラ	0.13
自動車部品	0.25
自動車	1.84
家庭用耐久財	0.35
レジャー用品	0.06
繊維・アパレル・贅沢品	1.43
ホテル・レストラン・レジャー	1.86
販売	0.09
インターネット販売・通信販売	3.33
複合小売り	0.49
専門小売り	1.72
食品・生活必需品小売り	1.37
飲料	1.54
食品	1.50
タバコ	0.65
家庭用品	1.07
パーソナル用品	0.59
ヘルスケア機器・用品	3.06
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.90
バイオテクノロジー	1.74
医薬品	4.51
銀行	6.10
各種金融サービス	0.88
保険	2.97

		情報技術サービス	4.48
		ソフトウェア	7.72
		通信機器	0.68
		コンピュータ・周辺機器	4.58
		電子装置・機器・部品	0.55
		半導体・半導体製造装置	4.57
		各種電気通信サービス	1.33
		無線通信サービス	0.26
		電力	1.65
		ガス	0.13
		総合公益事業	0.77
		水道	0.10
		消費者金融	0.50
		資本市場	3.25
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.09
		ヘルスケア・テクノロジー	0.14
		ライフサイエンス・ツール/サービス	1.18
		専門サービス	0.80
投資証券	—	—	2.23
合 計			98.08

（参考）外国債券マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	116,100,000	15,192.43	17,638,419,613	15,040.12	17,461,584,074	5.375	2031/2/15	2.85
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	65,000,000	13,971.55	9,081,513,194	13,656.86	8,876,960,486	6	2026/2/15	1.45
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	60,700,000	14,522.73	8,815,299,936	14,291.65	8,675,037,071	5.5	2028/8/15	1.41
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	66,000,000	11,471.13	7,570,952,290	11,401.41	7,524,932,179	1.5	2023/2/28	1.23
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	57,600,000	12,440.06	7,165,477,542	12,329.56	7,101,827,479	2.875	2028/5/15	1.16
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	48,400,000	14,384.07	6,961,892,396	14,202.47	6,873,996,586	5.25	2028/11/15	1.12
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	55,050,000	11,503.63	6,332,750,638	11,429.83	6,292,121,415	1.75	2023/1/31	1.02
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	52,700,000	11,984.08	6,315,614,855	11,828.10	6,233,412,596	2.25	2025/11/15	1.01
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,500,000	11,717.06	6,034,286,667	12,086.48	6,224,539,665	2.5	2046/2/15	1.01
10	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	28,200,000	20,331.27	5,733,418,732	20,310.10	5,727,449,328	5.75	2032/7/30	0.93
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,500,000	11,922.68	5,782,503,598	11,795.31	5,720,729,323	2.5	2024/5/15	0.93
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	45,100,000	11,926.91	5,379,037,081	11,791.82	5,318,111,131	2.375	2024/8/15	0.86

13	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	29,300,000	17,815.49	5,219,939,566	17,828.47	5,223,744,464	5.25	2029/11/1	0.85
14	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	29,200,000	18,015.31	5,260,470,769	17,831.07	5,206,674,367	6.5	2027/11/1	0.85
15	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	28,000,000	18,854.69	5,279,315,584	18,595.05	5,206,615,671	5.5	2029/4/25	0.85
16	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	25,550,000	20,080.29	5,130,514,953	20,283.53	5,182,443,102	3.25	2045/5/25	0.84
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	44,000,000	11,782.65	5,184,370,060	11,667.66	5,133,770,400	2.25	2023/12/31	0.83
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	43,600,000	11,848.87	5,166,111,573	11,721.43	5,110,544,825	2.125	2024/9/30	0.83
19	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	24,600,000	20,865.37	5,132,882,409	20,713.62	5,095,551,939	4.75	2035/4/25	0.83
20	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	33,100,000	15,554.63	5,148,582,795	15,359.19	5,083,892,387	3.5	2026/4/25	0.83
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,300,000	12,043.66	5,094,470,345	11,917.73	5,041,200,081	2.375	2026/4/30	0.82
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,600,000	11,902.86	5,070,621,169	11,770.39	5,014,189,583	2.75	2023/11/15	0.82
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	43,300,000	11,438.22	4,952,750,992	11,375.39	4,925,548,177	1.875	2022/8/31	0.80
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	38,800,000	12,731.33	4,939,758,557	12,446.29	4,829,160,829	6.25	2023/8/15	0.78
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	39,900,000	11,731.05	4,680,689,544	12,067.68	4,815,006,548	2.5	2045/2/15	0.78
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	35,700,000	12,799.61	4,569,463,831	13,123.49	4,685,087,392	3	2044/11/15	0.76
27	イギリス	国債証券	UK TSY 3 1/4% 2044	22,200,000	20,892.11	4,638,049,035	20,592.06	4,571,437,728	3.25	2044/1/22	0.74
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	38,000,000	12,079.48	4,590,206,118	11,964.50	4,546,513,759	2.375	2027/5/15	0.74
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	37,700,000	11,898.28	4,485,651,590	11,780.89	4,441,395,749	2.25	2024/11/15	0.72
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	37,100,000	11,829.41	4,388,714,484	11,696.95	4,339,568,666	2.75	2023/7/31	0.70

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	98.96
合 計	98.96

（参考）世界REITインデックス マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	370,500	11,233.35	4,161,957,400	14,151.16	5,243,006,558	5.59
2	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	44,980	80,959.99	3,641,580,615	89,712.83	4,035,283,255	4.30
3	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	76,430	25,447.62	1,944,962,268	33,835.65	2,586,059,066	2.75
4	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	164,700	10,703.96	1,762,942,463	14,980.49	2,467,287,032	2.63
5	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	141,700	15,602.25	2,210,839,700	16,425.37	2,327,476,233	2.48

6	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	211,900	7,056.26	1,495,221,765	9,377.77	1,987,150,904	2.11
7	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	70,000	18,662.70	1,306,389,110	25,182.00	1,762,740,000	1.87
8	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	170,900	6,931.89	1,184,661,560	9,127.07	1,559,817,288	1.66
9	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	69,500	19,012.72	1,321,384,040	21,582.65	1,499,994,370	1.59
10	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	845,000	1,448.41	1,223,906,899	1,710.57	1,445,439,762	1.54
11	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	195,300	6,666.61	1,301,989,535	7,392.31	1,443,719,315	1.53
12	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	67,100	13,065.43	876,690,624	19,251.35	1,291,766,202	1.37
13	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	289,200	3,390.93	980,657,366	4,359.28	1,260,704,933	1.34
14	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	197,400	5,397.99	1,065,563,341	6,313.40	1,246,266,581	1.32
15	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	58,200	15,166.88	882,712,704	21,259.20	1,237,285,673	1.31
16	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	58,200	16,428.67	956,148,789	21,145.04	1,230,641,654	1.31
17	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	32,630	27,262.47	889,574,643	36,254.24	1,182,976,034	1.26
18	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	604,000	1,467.17	886,175,586	1,814.18	1,095,768,223	1.16
19	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	189,900	4,439.47	843,057,098	5,441.55	1,033,350,421	1.10
20	アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	270,500	3,309.79	895,299,340	3,806.39	1,029,630,984	1.09
21	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	308,100	2,945.69	907,568,457	3,231.13	995,511,276	1.06
22	香港	投資証券	LINK REIT	1,053,000	1,003.42	1,056,609,705	938.29	988,024,635	1.05
23	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	70,900	10,642.35	754,543,263	12,447.74	882,544,936	0.94
24	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	50,200	11,632.50	583,951,543	16,798.07	843,263,255	0.89
25	アメリカ	投資証券	UDR INC	140,100	4,442.67	622,418,458	5,991.07	839,349,972	0.89
26	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	92,500	7,630.01	705,776,250	8,276.48	765,574,770	0.81
27	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	85,800	6,876.99	590,045,821	8,888.68	762,649,293	0.81
28	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	308,000	1,854.02	571,038,224	2,400.68	739,410,672	0.78
29	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	144,600	3,422.09	494,834,246	4,959.17	717,096,734	0.76
30	アメリカ	投資証券	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	297,000	2,382.06	707,471,894	2,314.50	687,408,163	0.73

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	99.13
合 計	99.13

投資不動産物件

マイ・ロード

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）世界REITインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

マイ・ロード

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （%）
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2021年12月限)	買建	540	日本円	11,161,040,100	10,964,700,000	2.61

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 （円）	評価額	評価額 （円）	投資 比率 （%）
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2021 年12月限)	買建	630	米ドル	139,663,112.5	15,631,095,551	137,017,125	15,334,956,630	1.40
	カナダ	モントリ オール取引 所	S&P TSX60株価指 数先物(2021年12 月限)	買建	34	カナダド ル	8,305,076	729,268,723	8,174,280	717,783,524	0.06
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指数 先物(2021年12月 限)	買建	409	ユーロ	16,908,937.5	2,195,794,623	16,617,670	2,157,970,623	0.19
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SPI200株価指数先 物(2021年12月限)	買建	31	豪ドル	5,698,175	458,475,161	5,561,400	447,470,244	0.04
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2021年12月限)	買建	88	英ポンド	6,175,335	928,955,645	6,226,000	936,577,177	0.08
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取引 所	SMI株価指数先物 (2021年12月限)	買建	44	スイスフ ラン	5,252,250	629,639,730	5,120,720	613,871,910	0.05

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）世界REITインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／売 建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 （円）	評価額	評価額 （円）	投資 比率 （％）
REIT指数 先物取引	日本	大阪取引所	REIT指数先物 (2021年12月限)	買建	30	日本円	64,284,300	64,284,300	61,920,000	61,920,000	0.06
株価指数 先物取引	アメリカ	シカゴ ボー ド オブ ト レード	ダウ・ジョー ンズ米国不動産指 数先物(2021年12 月限)	買建	123	米ドル	5,121,720	573,222,903	4,963,050	555,464,556	0.59

（３）運用実績

純資産の推移

マイ・ロード

2021年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2012年 2月20日)	2,195	2,197	1.0092	1.0102
第2計算期間	(2013年 2月18日)	3,615	3,618	1.1016	1.1026
第3計算期間	(2014年 2月18日)	37,928	37,960	1.1815	1.1825
第4計算期間	(2015年 2月18日)	54,290	54,332	1.2718	1.2728
第5計算期間	(2016年 2月18日)	65,764	65,816	1.2614	1.2624
第6計算期間	(2017年 2月20日)	73,254	73,312	1.2685	1.2695
第7計算期間	(2018年 2月19日)	80,075	80,137	1.2921	1.2931
第8計算期間	(2019年 2月18日)	81,158	81,220	1.2988	1.2998
第9計算期間	(2020年 2月18日)	80,211	80,270	1.3386	1.3396
第10計算期間	(2021年 2月18日)	79,525	79,583	1.3577	1.3587
	2020年 9月末日	79,134	—	1.3315	—
	10月末日	78,131	—	1.3181	—

11月末日	79,046	—	1.3435	—
12月末日	79,370	—	1.3511	—
2021年 1月末日	79,269	—	1.3501	—
2月末日	78,773	—	1.3459	—
3月末日	80,156	—	1.3710	—
4月末日	80,304	—	1.3729	—
5月末日	80,919	—	1.3805	—
6月末日	81,392	—	1.3833	—
7月末日	82,025	—	1.3880	—
8月末日	82,509	—	1.3920	—
9月末日	82,255	—	1.3883	—

分配の推移

マイ・ロード

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 4月11日～2012年 2月20日	0.0010円
第2計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第3計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	0.0010円
第4計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	0.0010円
第6計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第7計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	0.0010円
第8計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.0010円
第9計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	0.0010円
第10計算期間	2020年 2月19日～2021年 2月18日	0.0010円

収益率の推移

マイ・ロード

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 4月11日～2012年 2月20日	1.0%
第2計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	9.3%
第3計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	7.3%
第4計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	7.7%
第5計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	0.7%
第6計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	0.6%
第7計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	1.9%
第8計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.6%

第9計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	3.1%
第10計算期間	2020年 2月19日～2021年 2月18日	1.5%
第11期（中間期）	2021年 2月19日～2021年 8月18日	2.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

マイ・ロード

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年 4月11日～2012年 2月20日	2,481,701,345	306,016,570	2,175,684,775
第2計算期間	2012年 2月21日～2013年 2月18日	1,885,917,073	779,510,357	3,282,091,491
第3計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月18日	30,020,057,117	1,199,878,603	32,102,270,005
第4計算期間	2014年 2月19日～2015年 2月18日	17,609,764,466	7,023,614,182	42,688,420,289
第5計算期間	2015年 2月19日～2016年 2月18日	16,702,625,092	7,256,811,647	52,134,233,734
第6計算期間	2016年 2月19日～2017年 2月20日	14,403,780,555	8,790,682,652	57,747,331,637
第7計算期間	2017年 2月21日～2018年 2月19日	12,346,664,339	8,122,678,069	61,971,317,907
第8計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	9,869,044,056	9,354,949,756	62,485,412,207
第9計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月18日	9,057,974,718	11,620,635,375	59,922,751,550
第10計算期間	2020年 2月19日～2021年 2月18日	6,392,353,502	7,740,952,086	58,574,152,966
第11期（中間期）	2021年 2月19日～2021年 8月18日	3,771,838,522	3,154,494,866	59,191,496,622

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2021年9月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2021年2月	10 円
2020年2月	10 円
2019年2月	10 円
2018年2月	10 円
2017年2月	10 円
設定来累計	100 円

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率(%)
1	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	55.3
2	外国債券マザーファンド	28.2
3	国内株式マザーファンド	8.1
4	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	5.1
5	世界REITインデックス マザーファンド	2.3

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.3
2	ソニーグループ	電気機器	0.2
3	キーエンス	電気機器	0.2
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.1
5	リクルートホールディングス	サービス業	0.1

・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	国庫債券 利付（10年）第362回	国債証券	0.7
2	国庫債券 利付（10年）第343回	国債証券	0.7
3	国庫債券 利付（10年）第342回	国債証券	0.6
4	国庫債券 利付（10年）第351回	国債証券	0.6
5	国庫債券 利付（5年）第135回	国債証券	0.6

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.2
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.2
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.1
4	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.1
5	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.1

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.8
2	US TREASURY BOND	国債証券	0.4
3	US TREASURY BOND	国債証券	0.4
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.3
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.3

・「世界REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	PROLOGIS INC	投資証券	0.1
2	EQUINIX INC	投資証券	0.1
3	PUBLIC STORAGE	投資証券	0.1
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	0.1
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	0.1

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間計算期間(2021年2月19日から2021年8月18日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

マイ・ロード

(1) 中間貸借対照表

	(単位：円)	
	第10期 (2021年 2月18日現在)	第11期中間計算期間末 (2021年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,219,245,473	1,273,055,415
親投資信託受益証券	78,789,431,146	81,268,504,501
未収入金	110,771,000	-
流動資産合計	80,119,447,619	82,541,559,916
資産合計	80,119,447,619	82,541,559,916
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	58,574,152	-
未払解約金	126,767,925	44,398,322
未払受託者報酬	13,151,807	13,222,544
未払委託者報酬	394,554,212	396,676,353
未払利息	1,119	1,092
その他未払費用	1,315,114	1,322,191
流動負債合計	594,364,329	455,620,502
負債合計	594,364,329	455,620,502
純資産の部		
元本等		
元本	58,574,152,966	59,191,496,622
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	20,950,930,324	22,894,442,792
(分配準備積立金)	5,691,403,543	5,403,819,115
元本等合計	79,525,083,290	82,085,939,414
純資産合計	79,525,083,290	82,085,939,414
負債純資産合計	80,119,447,619	82,541,559,916

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	(単位：円)	
	第10期中間計算期間 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日	第11期中間計算期間 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	11,223,073	2,101,655,355
営業収益合計	11,223,073	2,101,655,355
営業費用		
支払利息	187,108	138,119

	第10期中間計算期間 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日	第11期中間計算期間 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
受託者報酬	12,886,870	13,222,544
委託者報酬	386,606,051	396,676,353
その他費用	1,288,626	1,322,191
営業費用合計	400,968,655	411,359,207
営業利益又は営業損失（ ）	412,191,728	1,690,296,148
経常利益又は経常損失（ ）	412,191,728	1,690,296,148
中間純利益又は中間純損失（ ）	412,191,728	1,690,296,148
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	82,917,447	52,752,264
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	20,288,286,767	20,950,930,324
剰余金増加額又は欠損金減少額	995,059,241	1,425,119,153
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	995,059,241	1,425,119,153
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,136,603,801	1,119,150,569
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,136,603,801	1,119,150,569
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	19,817,467,926	22,894,442,792

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2021年 2月19日から2021年 8月18日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第10期 2021年 2月18日現在	第11期中間計算期間末 2021年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 58,574,152,966口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 59,191,496,622口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3577円 (10,000口当たり純資産額) (13,577円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3868円 (10,000口当たり純資産額) (13,868円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第10期 2021年 2月18日現在	第11期中間計算期間末 2021年 8月18日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第10期 自 2020年 2月19日 至 2021年 2月18日	第11期中間計算期間 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日
期首元本額 59,922,751,550円	期首元本額 58,574,152,966円
期中追加設定元本額 6,392,353,502円	期中追加設定元本額 3,771,838,522円
期中一部解約元本額 7,740,952,086円	期中一部解約元本額 3,154,494,866円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド」、「外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」および「世界REITインデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2021年 8月18日現在)

資産の部

(2021年 8月18日現在)

流動資産	
コール・ローン	15,373,812,114
株式	388,142,156,190
派生商品評価勘定	37,276,120
未収配当金	435,702,332
未収利息	391,404
その他未収収益	16,111,464
差入委託証拠金	341,785,400
流動資産合計	404,347,235,024
資産合計	404,347,235,024
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,240,260
未払金	15,246,000
未払解約金	83,571,236
未払利息	13,196
有価証券貸借取引受入金	7,773,074,256
流動負債合計	7,881,144,948
負債合計	7,881,144,948
純資産の部	
元本等	
元本	196,843,532,907
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	199,622,557,169
元本等合計	396,466,090,076
純資産合計	396,466,090,076
負債純資産合計	404,347,235,024

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式、新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 8月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,0141円
(10,000口当たり純資産額)	(20,141円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	7,379,283,090円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年 8月18日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、新株予約権証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 8月18日現在	
期首	2021年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	205,717,845,140円
同期中における追加設定元本額	18,345,751,782円
同期中における一部解約元本額	27,220,064,015円
期末元本額	196,843,532,907円
期末元本額の内訳 *	
バランスセレクト3 0	141,186,870円
バランスセレクト5 0	320,055,574円
バランスセレクト7 0	457,023,319円
野村世界6 資産分散投信（安定コース）	2,352,021,050円
野村世界6 資産分散投信（分配コース）	3,037,198,844円
野村世界6 資産分散投信（成長コース）	7,802,077,688円
野村資産設計ファンド2 0 1 5	39,452,446円
野村資産設計ファンド2 0 2 0	39,618,037円
野村資産設計ファンド2 0 2 5	69,872,871円
野村資産設計ファンド2 0 3 0	97,955,772円
野村資産設計ファンド2 0 3 5	84,394,767円

野村資産設計ファンド2040	161,414,808円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	14,648,679,075円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,376,514,892円
のむラップ・ファンド（普通型）	10,244,849,842円
のむラップ・ファンド（積極型）	3,240,007,947円
野村資産設計ファンド2045	26,898,324円
野村インデックスファンド・T O P I X	1,847,954,368円
マイ・ロード	3,329,532,344円
ネクストコア	35,212,100円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,423,621,653円
野村T O P I Xインデックス（野村S M A ・ E W向け）	2,320,301,148円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,384,065,803円
野村資産設計ファンド2050	39,461,677円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	13,126,212円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	6,641,735円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	5,225,234円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	4,350,216円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	346,130,134円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	428,407,216円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,987,367円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,646,597円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	22,929,481円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	6,032,279円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	25,028,589円
野村6資産均等バランス	2,233,685,133円
世界6資産分散ファンド	79,554,339円
野村資産設計ファンド2060	19,938,068円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	1,125,289,588円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	316,603,483円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	152,261,475円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	497,924,410円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	481,880,433円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	3,390,891円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	7,587,915円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	1,031,060円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,452,723,303円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	6,992,740円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	67,011,550円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	65,836,116円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	23,402,410円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	96,414,835円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	208,900,745円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	4,324,051,161円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	57,941,674円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	375,974,196円
ノムラF O F s用インデックスファンド・T O P I X（適格機関投資家専用）	1,627,662,502円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	176,424,985円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	89,716,407円

野村F O F s用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2％コース向け）（適格機関投資家専用）	2,491,759円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	5,946,142円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	27,777,285円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	32,529,030円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	120,368,978円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	9,084,946,286円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	24,842,333,803円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	28,245,128,600円
野村国内株式インデックスファンド・T O P I X（確定拠出年金向け）	33,446,655,525円
マイバランスD C 3 0	3,262,773,231円
マイバランスD C 5 0	5,504,624,950円
マイバランスD C 7 0	5,543,476,590円
野村D C国内株式インデックスファンド・T O P I X	10,205,652,417円
野村D C運用戦略ファンド	832,334,712円
野村D C運用戦略ファンド（マイルド）	70,855,905円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	1,244,285,645円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	967,871,415円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	863,663,383円
野村世界6資産分散投信（D C）安定コース	10,339,973円
野村世界6資産分散投信（D C）インカムコース	4,717,170円
野村世界6資産分散投信（D C）成長コース	75,127,784円
野村資産設計ファンド（D C・つみたてN I S A）2030	20,637,985円
野村資産設計ファンド（D C・つみたてN I S A）2040	18,995,781円
野村資産設計ファンド（D C・つみたてN I S A）2050	15,141,540円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	438,434,669円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	367,373,266円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	226,603,520円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	300,774,009円
野村資産設計ファンド（D C・つみたてN I S A）2060	10,155,147円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	53,161,946円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	122,278,763円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2021年 8月18日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,001,196,582
国債証券	629,453,379,400
地方債証券	52,858,739,217
特殊債券	64,762,644,082
社債券	33,654,270,700
未収利息	1,644,899,339
前払費用	23,315,055

(2021年 8月18日現在)	
流動資産合計	788,398,444,375
資産合計	788,398,444,375
負債の部	
流動負債	
未払金	5,101,672,200
未払解約金	309,853,231
未払利息	5,151
流動負債合計	5,411,530,582
負債合計	5,411,530,582
純資産の部	
元本等	
元本	586,543,090,606
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	196,443,823,187
元本等合計	782,986,913,793
純資産合計	782,986,913,793
負債純資産合計	788,398,444,375

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 8月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3349円
(10,000口当たり純資産額)	(13,349円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年 8月18日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

2021年 8月18日現在
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 8月18日現在	
期首	2021年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	548,901,914,574円
同期中における追加設定元本額	72,259,849,426円
同期中における一部解約元本額	34,618,673,394円
期末元本額	586,543,090,606円
期末元本額の内訳＊	
野村国内債券インデックスファンド	409,467,933円
野村世界 6 資産分散投信（安定コース）	42,066,679,664円
野村世界 6 資産分散投信（分配コース）	18,107,105,245円
野村世界 6 資産分散投信（成長コース）	3,322,449,208円
野村資産設計ファンド 2 0 1 5	352,810,201円
野村資産設計ファンド 2 0 2 0	354,291,772円
野村資産設計ファンド 2 0 2 5	357,052,587円
野村資産設計ファンド 2 0 3 0	284,313,264円
野村資産設計ファンド 2 0 3 5	154,373,340円
野村資産設計ファンド 2 0 4 0	206,211,262円
野村日本債券インデックスファンド	840,899,048円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	161,531,858,993円
のむラップ・ファンド（保守型）	14,019,296,067円
のむラップ・ファンド（普通型）	13,503,262,852円
のむラップ・ファンド（積極型）	1,950,746,545円
野村日本債券インデックス（野村 S M A 向け）	10,239,905,385円
野村資産設計ファンド 2 0 4 5	22,118,871円
野村円債投資インデックスファンド	838,221,173円
野村インデックスファンド・国内債券	2,162,964,436円
マイ・ロード	34,010,452,240円
野村インデックスファンド・内外 7 資産バランス・為替ヘッジ型	1,414,552,384円
野村日本債券インデックス（野村 S M A ・ E W 向け）	19,032,112,069円
野村世界 6 資産分散投信（配分変更コース）	1,923,584,346円
野村資産設計ファンド 2 0 5 0	23,893,770円
野村ターゲットデートファンド 2 0 1 6 2 0 2 6 - 2 0 2 8 年目標型	27,715,467円
野村ターゲットデートファンド 2 0 1 6 2 0 2 9 - 2 0 3 1 年目標型	7,414,679円
野村ターゲットデートファンド 2 0 1 6 2 0 3 2 - 2 0 3 4 年目標型	4,033,314円

2021年 8月18日現在	
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	2,580,778円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	1,080,869,854円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	373,665,337円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	55,216,071円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	30,032,225円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	110,359,214円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	13,854,780円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	10,201,826円
野村6資産均等バランス	3,329,182,497円
世界6資産分散ファンド	118,571,268円
野村資産設計ファンド2060	8,490,454円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信	16,064,548,254円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	21,336,092,738円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	566,255,930円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	90,791,309円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,855,322,119円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,077,327,271円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	18,531,625円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	10,053,054円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	614,708円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,655,752,428円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	8,338,620円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	66,578,700円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	69,761,975円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	383,246,887円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	311,359,485円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	920,677,957円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	173,508,940円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	764,254,897円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	307,295,498円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	14,853,312円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	37,860,484,719円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	49,983,358,673円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	18,928,391,971円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合（確定拠出年金向け）	50,674,035,993円
マイバランスDC30	13,524,356,220円
マイバランスDC50	11,076,308,559円
マイバランスDC70	3,705,738,975円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合	13,119,300,540円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	1,148,909,098円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	2,826,476,306円

2021年 8月18日現在	
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	1,294,769,803円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	184,940,722円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	28,122,726円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	31,992,511円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	59,900,588円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	24,267,551円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	9,168,097円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	853,370,164円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	435,418,290円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	159,340,139円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	199,238,549円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	4,324,479円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	35,214,375円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	379,685,432円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2021年 8月18日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	10,635,641,684
コール・ローン	1,398,503,613
株式	1,032,392,443,415
投資証券	24,325,931,158
派生商品評価勘定	444,290,236
未収入金	1,523,183
未収配当金	1,133,426,514
差入委託証拠金	7,155,668,768
流動資産合計	1,077,487,428,571
資産合計	1,077,487,428,571
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,038,993
未払金	707,540,595
未払解約金	346,019,429
未払利息	1,200
その他未払費用	2,423,100
流動負債合計	1,060,023,317
負債合計	1,060,023,317
純資産の部	
元本等	
元本	256,502,981,789
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	819,924,423,465
元本等合計	1,076,427,405,254
純資産合計	1,076,427,405,254
負債純資産合計	1,077,487,428,571

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2021年 8月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4,1965円
(10,000口当たり純資産額)	(41,965円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年 8月18日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当
該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の
仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物
相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており
ます。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 8月18日現在	
期首	2021年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	245,379,120,410円
同期中における追加設定元本額	26,447,166,056円
同期中における一部解約元本額	15,323,304,677円
期末元本額	256,502,981,789円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	34,058,388円
バランスセレクト50	102,568,693円
バランスセレクト70	122,307,917円
野村外国株式インデックスファンド	490,217,759円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	3,364,705,909円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	4,344,893,481円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	3,720,449,365円
野村資産設計ファンド2015	10,723,423円
野村資産設計ファンド2020	10,768,497円
野村資産設計ファンド2025	19,039,546円
野村資産設計ファンド2030	26,797,326円

野村資産設計ファンド2035	23,048,785円
野村資産設計ファンド2040	44,297,694円
野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	48,098,289,971円
のむラップ・ファンド（保守型）	794,612,530円
のむラップ・ファンド（普通型）	7,918,638,178円
のむラップ・ファンド（積極型）	6,948,929,245円
野村資産設計ファンド2045	7,386,325円
野村インデックスファンド・外国株式	5,895,542,051円
マイ・ロード	991,808,564円
ネクストコア	21,122,173円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	130,462,548円
野村外国株インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	1,851,958,038円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	549,515,484円
野村資産設計ファンド2050	10,820,020円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	3,581,694円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,824,769円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,432,775円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,194,203円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	186,902,751円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	557,935,639円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,707,371円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,149,433円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	30,709,382円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	7,880,019円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	34,116,447円
野村6資産均等バランス	1,065,139,768円
野村つみたて外国株投信	8,310,891,856円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	4,738,773,948円
世界6資産分散ファンド	37,935,845円
野村資産設計ファンド2060	5,460,038円
野村スリーゼロ先進国株式投信	323,607,533円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	3,292,621,733円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	3,036,981,945円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	150,973,367円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	72,617,573円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	711,777,612円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,148,071,678円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	1,617,025円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	4,422,217円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	1,081,706円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	1,333,715円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	21,301,400円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	8,390,721円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	8,369,985円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	30,648,449円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	99,619,153円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	2,356,524,278円

野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	27,730,006円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	177,151,079円
野村ＦＯＦｓ用・外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックスファンド（適格機関投資家専用）	11,962,229,963円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	1,188,168円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	1,417,956円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	8,829,874円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	8,603,462円
野村外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ（確定拠出年金向け）	79,614,585,507円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	2,200,463,287円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	8,032,150,090円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	7,651,769,025円
マイバランスＤＣ３０	782,630,613円
マイバランスＤＣ５０	1,769,835,121円
マイバランスＤＣ７０	1,488,064,167円
野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ	29,021,129,111円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	500,467,931円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	39,682,018円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	344,427,517円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	270,165,383円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	262,518,277円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	14,792,555円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	6,748,192円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	35,824,921円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	5,645,793円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	5,213,086円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	4,151,668円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	136,857,635円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	106,228,050円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	60,492,185円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	79,680,572円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	2,780,988円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	14,083,397円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	72,886,254円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2021年 8月18日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	351,904,806
コール・ローン	1,828,013,410

(2021年 8月18日現在)

国債証券	597,515,407,178
派生商品評価勘定	1,244,075
未収入金	744,147,595
未収利息	4,571,683,120
前払費用	329,093,539
その他未収収益	7,346,058
流動資産合計	605,348,839,781
資産合計	605,348,839,781
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,472,712
未払金	1,271,381,797
未払解約金	255,409,753
未払利息	1,569
その他未払費用	3,508,463
流動負債合計	1,532,774,294
負債合計	1,532,774,294
純資産の部	
元本等	
元本	237,308,826,026
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	366,507,239,461
元本等合計	603,816,065,487
純資産合計	603,816,065,487
負債純資産合計	605,348,839,781

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 8月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5444円

(10,000口当たり純資産額)	(25,444円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	205,028,060,732円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	214,986,461,802円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年 8月18日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当	
該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の	
仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物	
相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており	
ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 8月18日現在	
期首	2021年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	230,944,321,776円
同期中における追加設定元本額	21,254,549,748円
同期中における一部解約元本額	14,890,045,498円
期末元本額	237,308,826,026円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト30	83,362,616円
バランスセレクト50	83,756,563円
バランスセレクト70	79,143,172円

野村外国債券インデックスファンド	276,303,578円
野村世界 6 資産分散投信（安定コース）	3,658,808,224円
野村世界 6 資産分散投信（分配コース）	23,623,359,199円
野村世界 6 資産分散投信（成長コース）	1,733,847,195円
野村資産設計ファンド 2 0 1 5	19,639,129円
野村資産設計ファンド 2 0 2 0	19,721,534円
野村資産設計ファンド 2 0 2 5	34,938,780円
野村資産設計ファンド 2 0 3 0	38,897,157円
野村資産設計ファンド 2 0 3 5	28,942,303円
野村資産設計ファンド 2 0 4 0	49,706,987円
野村外国債券インデックス B コース（野村投資一任口座向け）	74,246,571,435円
のむラップ・ファンド（保守型）	5,916,458,877円
のむラップ・ファンド（普通型）	16,202,880,965円
のむラップ・ファンド（積極型）	3,910,982,149円
野村外国債券インデックス（野村 S M A 向け）	519,667,799円
野村資産設計ファンド 2 0 4 5	6,997,896円
野村インデックスファンド・外国債券	896,298,648円
マイ・ロード	9,044,790,185円
ネクストコア	225,052,712円
野村インデックスファンド・海外 5 資産バランス	212,799,063円
野村外国債券インデックス B コース（野村 S M A ・ E W 向け）	8,453,893,591円
野村世界 6 資産分散投信（配分変更コース）	1,314,722,841円
野村資産設計ファンド 2 0 5 0	8,056,999円
野村ターゲットデートファンド 2 0 1 6 2 0 2 6 - 2 0 2 8 年目標型	4,764,459円
野村ターゲットデートファンド 2 0 1 6 2 0 2 9 - 2 0 3 1 年目標型	2,062,354円
野村ターゲットデートファンド 2 0 1 6 2 0 3 2 - 2 0 3 4 年目標型	1,408,107円
野村ターゲットデートファンド 2 0 1 6 2 0 3 5 - 2 0 3 7 年目標型	1,079,651円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	655,439,476円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	587,163,570円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,099,639円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,539,705円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	9,000,039円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,448,711円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,972,934円
野村 6 資産均等バランス	1,737,362,760円
野村外国債券（含む新興国）インデックス B コース（野村投資一任口座向け）	6,313,002,789円
世界 6 資産分散ファンド	61,879,303円
野村資産設計ファンド 2 0 6 0	2,835,720円
N E X T F U N D S 外国債券・F T S E 世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	6,888,936,239円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	3,658,277,629円
野村外国債券インデックスファンド V A（適格機関投資家専用）	6,365,650円
グローバル・インデックス・バランス 2 5 V A（適格機関投資家専用）	1,182,021,362円
グローバル・インデックス・バランス 5 0 V A（適格機関投資家専用）	189,532,062円
グローバル・インデックス・バランス 4 0 V A（適格機関投資家専用）	1,355,500,938円
グローバル・インデックス・バランス 6 0 V A（適格機関投資家専用）	937,015,337円
ワールド・インデックス・ファンド V A 安定型（適格機関投資家専用）	2,637,475円
ワールド・インデックス・ファンド V A バランス型（適格機関投資家専用）	7,869,291円

ワールド・インデックス・ファンドV A積極型（適格機関投資家専用）	320,788円
野村インデックス・バランス60V A（適格機関投資家専用）	3,179,527,304円
野村ワールド・インデックス・バランス35V A（適格機関投資家専用）	9,790,184円
野村ワールド・インデックス・バランス50V A（適格機関投資家専用）	52,114,412円
野村世界インデックス・バランス40V A（適格機関投資家専用）	13,652,001円
野村グローバル・インデックス・バランス25V A（適格機関投資家専用）	174,997,984円
野村グローバル・インデックス・バランス50V A（適格機関投資家専用）	162,485,446円
野村グローバル・インデックス・バランス75V A（適格機関投資家専用）	1,922,088,733円
野村世界バランス25V A（適格機関投資家専用）	90,485,800円
ノムラ外国債券インデックスファンドV A（適格機関投資家専用）	1,337,598,695円
ノムラF O F s用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	693,861,284円
野村F O F s用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	5,814,745円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	3,469,998円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	7,202,769円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	5,695,243円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	567,037,211円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	5,393,885,069円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	6,501,215,131円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	4,945,180,098円
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	18,921,345,443円
マイバランスD C 30	1,926,287,363円
マイバランスD C 50	1,442,042,836円
マイバランスD C 70	965,788,271円
野村D C外国債券インデックスファンド	7,498,536,995円
野村D C運用戦略ファンド	5,338,239,200円
野村D C運用戦略ファンド（マイルド）	621,213,943円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	231,329,390円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	391,706,699円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	188,563,720円
野村世界6資産分散投信（D C）安定コース	16,085,087円
野村世界6資産分散投信（D C）インカムコース	36,690,182円
野村世界6資産分散投信（D C）成長コース	16,695,561円
野村資産設計ファンド（D C・つみたてN I S A）2030	8,195,096円
野村資産設計ファンド（D C・つみたてN I S A）2040	5,849,672円
野村資産設計ファンド（D C・つみたてN I S A）2050	3,091,492円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	112,175,980円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	73,715,684円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	39,786,086円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	51,987,198円
野村資産設計ファンド（D C・つみたてN I S A）2060	1,444,333円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	9,189,427円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	39,628,676円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

世界REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2021年 8月18日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	378,026,634
コール・ローン	109,625,464
投資証券	91,599,594,394
派生商品評価勘定	10,252,010
未収入金	3,828,468
未収配当金	204,482,630
差入委託証拠金	196,942,533
流動資産合計	92,502,752,133
資産合計	92,502,752,133
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	48,440
未払金	170,558,515
未払解約金	1,908,174
未払利息	94
その他未払費用	248,300
流動負債合計	172,763,523
負債合計	172,763,523
純資産の部	
元本等	
元本	41,297,666,803
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,032,321,807
元本等合計	92,329,988,610
純資産合計	92,329,988,610
負債純資産合計	92,502,752,133

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 国内先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 外国先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金

	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2021年 8月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,2357円
(10,000口当たり純資産額)	(22,357円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年 8月18日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

１）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 8月18日現在	
期首	2021年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	41,352,191,880円
同期中における追加設定元本額	3,254,569,780円
同期中における一部解約元本額	3,309,094,857円
期末元本額	41,297,666,803円
期末元本額の内訳*	
野村世界REITインデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	9,362,491,083円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,478,111,971円
のむラップ・ファンド（普通型）	8,135,406,739円
のむラップ・ファンド（積極型）	3,520,331,347円
マイ・ロード	888,425,070円
野村世界REITインデックス（野村SMA・EW向け）	1,884,439,055円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	232,452,989円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	393,448,993円
野村世界REITインデックスファンド（確定拠出年金向け）	15,402,559,556円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

マイ・ロード

2021年9月30日現在

資産総額	82,413,083,067円
負債総額	157,492,353円
純資産総額（ - ）	82,255,590,714円
発行済口数	59,249,477,935口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3883円

（参考）国内株式マザーファンド

2021年9月30日現在

資産総額	445,693,630,004円
負債総額	25,858,406,908円
純資産総額（ - ）	419,835,223,096円
発行済口数	195,950,247,914口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1426円

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

2021年9月30日現在

資産総額	808,354,286,308円
負債総額	6,405,668,281円
純資産総額（ - ）	801,948,618,027円
発行済口数	603,135,208,078口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3296円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

2021年9月30日現在

資産総額	1,092,778,282,685円
負債総額	4,593,001,582円
純資産総額（ - ）	1,088,185,281,103円
発行済口数	260,474,402,383口
1口当たり純資産額（ / ）	4.1777円

（参考）外国債券マザーファンド

2021年9月30日現在

資産総額	612,754,062,717円
負債総額	1,279,298,195円
純資産総額（ - ）	611,474,764,522円
発行済口数	240,706,502,425口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5403円

（参考）世界REITインデックス マザーファンド

2021年9月30日現在

資産総額	94,437,438,474円
負債総額	670,118,303円
純資産総額（ - ）	93,767,320,171円
発行済口数	42,229,276,028口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2204円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2021年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

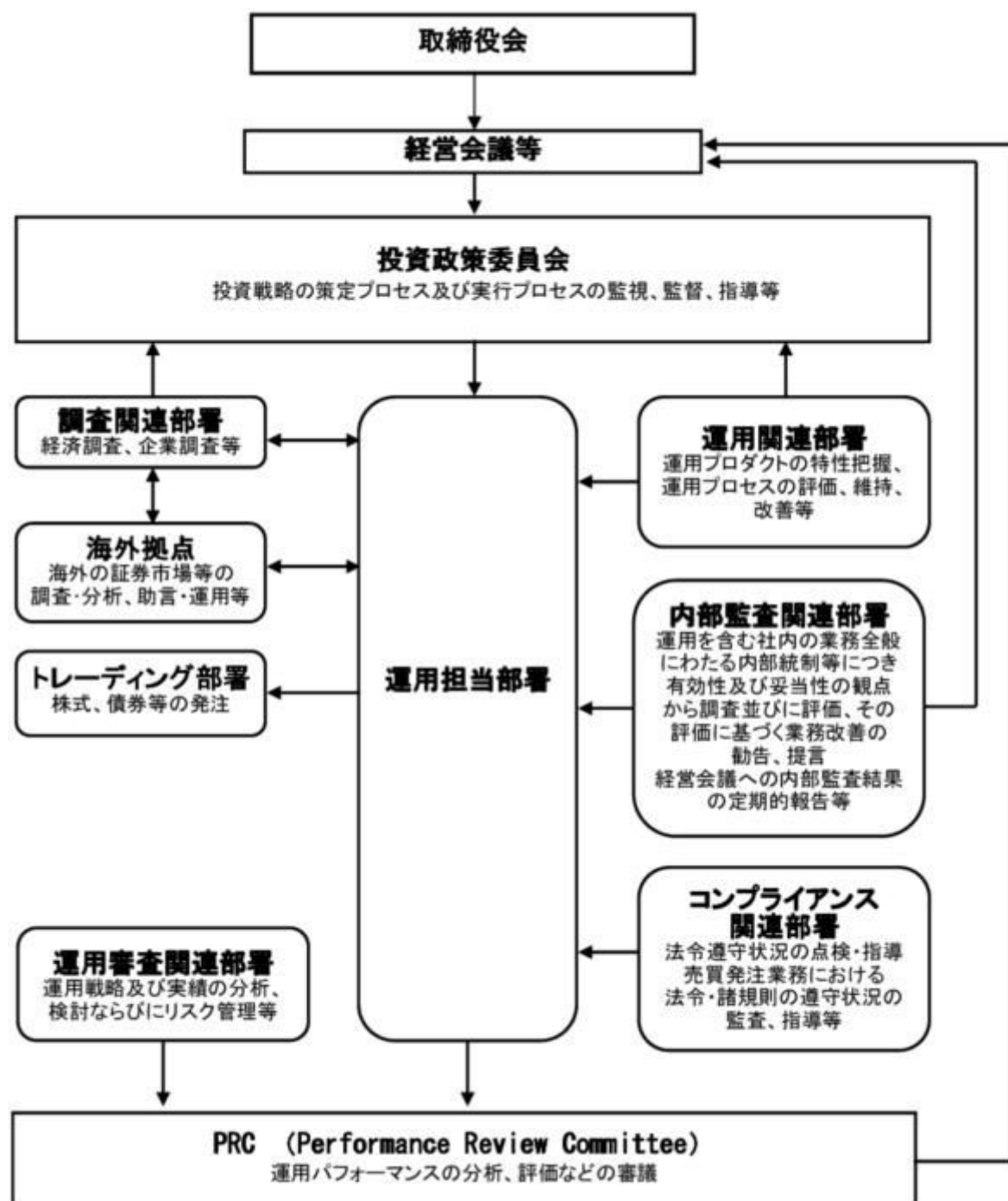
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年8月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	991	38,257,481
単位型株式投資信託	196	822,500
追加型公社債投資信託	14	6,278,884
単位型公社債投資信託	503	1,622,437
合計	1,704	46,981,302

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,626	4,281
金銭の信託		41,524	35,912
有価証券		24,399	30,400
前払費用		106	167
未収入金		522	632
未収委託者報酬		23,936	24,499
未収運用受託報酬		4,336	4,347
その他		71	268
貸倒引当金		14	14
流動資産計		97,509	100,496
固定資産			
有形固定資産		645	2,666
建物	2	295	1,935

器具備品	2	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429
ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本			85,270		87,596
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	

別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654
負債・純資産合計			120,536		125,080

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739
一般管理費計			28,055		28,063
営業利益			30,751		29,542

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,936		4,540	
受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
経常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	2	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			34		290
当期純利益			23,996		26,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
-------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期末残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5 . 消費税等の会計処理方法 6 . 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
---	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
--	--

1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソ フ ト ウ エ 59 ア 合計 67	2. 固定資産除却損 器具備品 2百万円 ソ フ ト ウ エ 102 ア 合計 105

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上してありました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を

目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-

未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)																																																																																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,235</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,026</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td><td>762</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>285</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>462</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>171</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>177</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td><td>148</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>167</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>97</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>219</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,754</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,532</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,222</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>4</td></tr> <tr> <td> 前払年金費用</td><td>478</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>483</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,738</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>4.4%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>2.6%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.1%</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,235	退職給付引当金	1,026	関係会社株式評価減	762	未払事業税	285	投資有価証券評価減	462	減価償却超過額	171	時効後支払損引当金	177	関係会社株式売却損	148	ゴルフ会員権評価減	167	未払社会保険料	97	その他	219	繰延税金資産小計	4,754	評価性引当額	1,532	繰延税金資産合計	3,222	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4	前払年金費用	478	繰延税金負債合計	483	繰延税金資産の純額	2,738	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%	タックスヘイブン税制	2.6%	外国税額控除	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,176</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,022</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td><td>784</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>430</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>428</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>223</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>179</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td><td>148</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>135</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>95</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>341</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,968</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,530</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,437</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>25</td></tr> <tr> <td> 前払年金費用</td><td>403</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>429</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>3,008</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.5%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>1.9%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.4%</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,176	退職給付引当金	1,022	関係会社株式評価減	784	未払事業税	430	投資有価証券評価減	428	減価償却超過額	223	時効後支払損引当金	179	関係会社株式売却損	148	ゴルフ会員権評価減	135	未払社会保険料	95	その他	341	繰延税金資産小計	4,968	評価性引当額	1,530	繰延税金資産合計	3,437	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25	前払年金費用	403	繰延税金負債合計	429	繰延税金資産の純額	3,008	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	タックスヘイブン税制	1.9%	外国税額控除	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%
繰延税金資産	百万円																																																																																																																				
賞与引当金	1,235																																																																																																																				
退職給付引当金	1,026																																																																																																																				
関係会社株式評価減	762																																																																																																																				
未払事業税	285																																																																																																																				
投資有価証券評価減	462																																																																																																																				
減価償却超過額	171																																																																																																																				
時効後支払損引当金	177																																																																																																																				
関係会社株式売却損	148																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	167																																																																																																																				
未払社会保険料	97																																																																																																																				
その他	219																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,754																																																																																																																				
評価性引当額	1,532																																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,222																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	4																																																																																																																				
前払年金費用	478																																																																																																																				
繰延税金負債合計	483																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,738																																																																																																																				
法定実効税率	31.0%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%																																																																																																																				
タックスヘイブン税制	2.6%																																																																																																																				
外国税額控除	0.7%																																																																																																																				
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%																																																																																																																				
その他	0.4%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																																																				
賞与引当金	1,176																																																																																																																				
退職給付引当金	1,022																																																																																																																				
関係会社株式評価減	784																																																																																																																				
未払事業税	430																																																																																																																				
投資有価証券評価減	428																																																																																																																				
減価償却超過額	223																																																																																																																				
時効後支払損引当金	179																																																																																																																				
関係会社株式売却損	148																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	135																																																																																																																				
未払社会保険料	95																																																																																																																				
その他	341																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,968																																																																																																																				
評価性引当額	1,530																																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,437																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	25																																																																																																																				
前払年金費用	403																																																																																																																				
繰延税金負債合計	429																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,008																																																																																																																				
法定実効税率	31.0%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%																																																																																																																				
タックスヘイブン税制	1.9%																																																																																																																				
外国税額控除	0.5%																																																																																																																				
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%																																																																																																																				
その他	0.3%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%																																																																																																																				

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

		(単位：百万円)	
前事業年度		当事業年度	
自	2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自	2020年4月 1日 至 2021年3月31日
期首残高	-	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加	-		1,371
時の経過による調整額	-		-
期末残高	-		1,371

セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
 (*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
 ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,557円31銭	1株当たり純資産額	17,018円01銭
1株当たり当期純利益	4,658円88銭	1株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2021年8月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
とうほう証券株式会社	3,000百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社沖縄海邦銀行	4,537百万円	
株式会社静岡中央銀行	2,000百万円	
株式会社大光銀行	10,000百万円	
株式会社中国銀行	15,149百万円	
碧海信用金庫	1,256百万円 ¹	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。

* 2021年8月末現在

1 碧海信用金庫の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

独立監査人の中間監査報告書

2021年10月8日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイ・ロードの2021年2月19日から2021年8月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイ・ロードの2021年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年2月19日から2021年8月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 永 真太郎
--------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。